

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業)
総合研究報告書

「国際会議で効果的な介入を行うための戦略的・効果的な
介入手法の確立に資する研究」(20BA1002)

研究代表者 磯 博康 国立国際医療研究センター 国際医療協力局
グローバルヘルス政策研究センター センター長

研究要旨

日本の保健分野の国際協力は、G8 洞爺湖サミット以来、一貫して保健システム強化やユニバーサル・ヘルス・カバレッジの主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、我が国の国際保健外交を牽引する国内関係者や専門家の経験が積み重ねられてきている。しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析され共有可能な形で若手・中堅の国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。本研究は、国際保健外交及び実務にて経験豊富な研究者及び実務者連携を図りながら、World Health Organization (世界保健機関)主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析したうえで、国際会議に戦略的に介入し、日本の立場を主張し意思決定に反映させるための手法開発と若手や中堅実務者向けの効果的な教育プログラムの確立を目的としている。

令和2年度は、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集するために、日本の介入が効果的な分野(強み)と介入しにくい分野(課題)を実証的に分析した。また、これらの分析結果を元に現実的で効果的な介入並びに有用な教材・研修プログラムを検討した。そして、国際保健外交における実践経験者を日本政府や関係機関、タイ政府、ブラジル政府、WHO から講師として招き、国際保健外交の基礎知識及び能力強化のワークショップ(Global Health Diplomacy Workshop)をオンライン開催し、教育プログラムの開発と改善を行なうとともに、国際会議での発言や交渉の模擬演習を対面で行った。

令和3年度は、グローバルヘルス外交における主要課題を米国ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材を用いて検討し、日本の強みと課題を分析した。保健課題は、家族計画・人口問題、官民連携、新興感染症・健康危機、知的財産、医薬品へのアクセス、国際保健支援の枠組みを取り扱った。また令和3年度12月には、日本とタイ政府から該当領域の専門家を招いて、講義と演習を行うグローバルヘルス外交ワークショップを開催した。講義内容は、グローバルヘルス外交の流れ、人材育成、国際会議での発

言様式、介入への準備、発言原稿の形成、交渉の原則、日本の国連での介入の実例と課題、公衆衛生上の交渉課題、多様な機関とのパートナーシップなど多岐にわたった。

令和4年度は、我が国の国際保健人材育成のためのグローバルヘルス外交教材を開発することを目的とし、「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」の和文翻訳と、教材を用いた全14回の輪読会を実施した。輪読会では、翻訳監修プロセスそのものが人材育成の機会となるよう、グローバルヘルス外交の専門家による解説を交え、最新のグローバルヘルス外交の知見・経験を共有した。さらに、令和4年度12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、対面を基本とするハイブリッド形式で、医薬品アクセスと価格透明性に関する講義と演習を行い、WHO執行理事会での介入を模した演習に取り組んだ。演習においては、会議文書の読解、対処方針の検討、加盟国との交渉、会議での発言を演習し、専門家からのフィードバックを得た。

本研究期間3年間を通じて開発された教材と研修プログラムを通じ、国際会議に戦略的に介入して日本の立場を主張し意思決定に反映させ、国益及び国際的な平和を守る人材の育成に貢献した。

研究代表者：

磯 博康 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
センター長

研究分担者：

中谷 比呂樹 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス人材戦略センター
センター長

梅田 珠実 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
客員研究員

明石 秀親 国立国際医療研究センター
国際医療協力局 運営企画部長

勝間 靖 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
研究科長

坂元 晴香 東京女子医科大学
国際環境熱帯医学講座 准教授

細澤 麻里子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
主任研究員

齋藤 英子 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
上級研究員

石塚 彩 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
客員研究員（2021年8月末まで）

須貝 眞彩 国立国際医療研究センター
グローバルヘルス政策研究センター
客員研究員（2021年3月末まで）

A. 研究目的

日本の保健分野の国際協力は、G8 洞爺湖サミット以来、一貫して保健システム強化やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の主流化を先導してきたことが国際的に高い評価を得ており、2019年日本は、国連において初めて開催されたUHCハイレベル会合にて、我が国が国際保健外交を牽引する姿勢を国際社会に示した。また、同年日本はG20議長国を務め、UHC、高齢化への対応、健康危機・Antimicrobial Resistance(薬

剤耐性)といった国際保健の重要施策の方向性について合意を形成したほか、Tokyo International Conference on African Developmentにおいてもそのプレゼンスを發揮するなど、グローバルヘルス外交における国内関係者や専門家の経験を積み重ねてきた。

しかしながら、それらの土台となる知見や国際会議の経験は、必ずしも系統的に分析されて共有可能な形で若手・中堅の国際保健人材育成に活用されたりするには至っていない。

本研究は、World Health Organization (世界保健機関)主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析したうえで、国際会議に戦略的に介入し、日本の立場を主張し意思決定に反映させるための手法開発と効果的な教育プログラムの確立を目的とする。

具体的には、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議から、日本の介入が効果的な分野(強み)と介入しにくい分野(課題)を実証的に分析するとともに、各国のアプローチとの比較を行う(初年度)。その結果を踏まえ、WHO 会議において各国の対立が不可避なテーマ等についてケーススタディを行い、日本の立場を効果的に主張するための手法を開発する(2年目)。さらに、諸外国のグローバルヘルス外交にかかる政策研究機関の動向や、それらが有する研修プログラムの情報を収集・分析し、国際保健人材育成のためのグローバルヘルス外交教材を開発し、研修プログラムを確立する(3年目)。

本研究の特色・独創的な点は、長年にわたり公衆衛生分野で国内外の人材育成をリー

ドし、我が国の国際保健の政策研究拠点を担う研究代表者が、WHO 執行理事会議長の経験者をはじめ、実際に国際会議での交渉経験をもつ分担研究者をそろえ、国際会議のリアルワールドで現実に行われている様々な介入や交渉の情報を入手し活用しつつ、戦略的な分析と実践的な手法開発を行うことである。

B. 研究方法

本研究は3年計画で、WHO 主要会合並びに総会を中心に、グローバルヘルスの今日的課題に関する経緯や、日本及び各国政府の動向を分析し、国際会議に戦略的に介入し、日本の立場を主張し意思決定に反映させるための介入手法、グローバルヘルス外交教材、効果的な教育プログラムを開発する。その際、厚生労働省、外務省、国際協力機構、海外のグローバルヘルス政策実務機関、研究機関等と連携することで、より現実的で効果的な介入並びに有用な教材・研修プログラムの開発につなげることを目的とした。

上記目的を視野に、令和2年度(初年度)は、WHO 主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集し、日本の介入が効果的な分野(強み)と介入しにくい分野(課題)を実証的に分析した。また、各国の立場の変化やその背景となる政策についても情報収集し、我が国との比較を行った。これらの情報を取り込んだ研修プログラムを、グローバルヘルス外交ワークショップ(Global Health Diplomacy Workshop)において実施し、効果について評価を行い次回の改善につなげた。ワークショップには、タイ王国の様に先駆的、組織的に国際会議への介入、若手の人材育成を推進してい

る国から行政官・研究者を招いて研修内容のレベルアップを図った。

令和3年度(次年度)は、ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材の中からグローバルヘルス外交の主要課題に関わる7ケースを用いて輪読会を行った。前半は各ケースについて輪読を行い、後半は前半で取り上げた課題について日本の事例を検討し、日本の強みと課題を分析した。参加対象者は、グローバルヘルス外交に関わる実務家、行政官(厚生労働省や外務省)そしてアカデミアの若手からベテランまでとした。さらに、令和3年12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、輪読会および令和3年10月の対面型ワークショップでの議論を踏まえ、国際会議で効果的な介入を行うための実践的なスキル習得のために、日本のみならず、タイ政府から該当領域の専門家を招聘し、講義と質疑応答および模擬WHO執行理事会の方式で介入演習を実施し、架空の議題をテーマに、決議案を含む会議文書の読解、対処方針の検討、交渉と会議での発言を、ロールプレイを通じて演習を行った。

令和4年度(三年度)は、すでに国際的に実用書としての位置付けを確立し、無償でウェブ公開されている「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」(イローナ・キックブッシュ他)を和文翻訳し、かつ単なる翻訳にとどまらず、翻訳監修プロセスそのものが国際保健外交を担う若手・中堅の人材育成の機会となるよう、国際保健外交の専門家による解説を交えながら、背後にある国際交渉の現実と交渉プロセスのニュアンスについて議論を行い、最新のグローバルヘルス外交についての知見・経験を共有することをねらいとし、全14回の

輪読会を開催した。さらに、令和4年12月に開催されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、国内外の該当領域の専門家を招聘し、対面を基本とするハイブリッド形式で講義と演習を行った。講義の内容は、グローバルヘルス外交の概要や外交技術に関する講義に加えて、演習テーマに関連した医薬品アクセスと価格透明性に関する講義を加え、講義と演習が有機的に連動するようなプログラム構成とした。WHO執行理事会での介入を模した演習では、今年度新たに作成した「医薬品アクセスと価格の透明性」をテーマとする架空シナリオに基づき、会議文書の読解、対処方針の検討、加盟国との交渉と会議での発言の演習を行い、専門家および経験豊富な演習ファシリテーター陣からのフィードバックを得た。

(倫理面への配慮)

本研究は、人を対象とした研究ではないことから倫理審査の対象外である。

C. 研究結果

令和2年度(初年度)は、複雑化するグローバルヘルス外交の歴史的経緯を踏まえた上で、WHO主要会合並びに総会における討議内容や決議に関する情報を収集し、日本の介入を効果的に行う上でのガイドラインや教科書の作成につなげるため、2020年5月11日より全20回にわたり、グローバルヘルス外交に関する国際的な成書である Thomas E. Novotny, Ilona Kickbusch, Michaela Told 著「21st Century Global Health Diplomacy」の輪読会を行った。内容は、外交と健康との関わり、歴史、ガバナンスとアクター、外交手段、安全保障、軍隊の健康、人道支援、交渉の成功要因、国家と国

際協調、将来展望等である。参加者は研究班のメンバーに加えて、グローバルヘルス外交の実務者、行政官および研究者から募り、各議題について参加者の経験や意見交換をし、日本のグローバルヘルス外交の特徴、課題、将来の展望を抽出した。

さらに令和2年度に開催したワークショップ（新型コロナウイルス感染症対策のためオンライン開催）では、輪読会での議論を踏まえて取り扱う課題を設定し、日本のみならず、WHO、タイ、ブラジルから該当領域の専門家を招聘し、講義と議論を行った。講義内容は、グローバルヘルス外交の歴史、国際会議での発言様式、介入の準備、発言原稿の形成、交渉の原則、日本の国連での介入の実例と課題、知的財産と公衆衛生の交渉課題、多様な機関とのパートナーシップと多岐にわたり、さらに、国際会議場での実践的発言演習を取り入れた研修を行った。参加者は、行政（厚生労働省、外務省）、国際協力機構、アカデミア、シンクタンク、非政府団体（NGO）、産業界などから、国際会議の経験のある、あるいは、参加予定はあるが国際会議の経験が少ない官民の中堅・若手実務者32名が参集した。また、令和3年度10月には、繰り越し事業として令和2年度のワークショップ参加者13名を対象に対面での国際会議での発言や交渉の模擬演習を行い、WHOなどの国際会議経験者からのフィードバックを得るワークショップを開催した。参加者からのフィードバックでは、ワークショップが国際会議における暗黙知を共有するにあたり有用な方法であることが確認された。

令和3年度（次年度）に実施されたケーススタディ輪読会では、米国ジョージタウン大学外交ケーススタディ教材を用いたグロ

ーバルヘルス外交の主要課題の中から、保健課題として「家族計画・人口問題」「官民連携」「新興感染症・健康危機」「知的財産、医薬品へのアクセス」「国際保健における支援の枠組み」を取り扱った。分析の結果、課題共通の日本のグローバルヘルス外交の強みとして、これまでの国際保健課題への関与を通して培ってきた実績と信頼がある、国際保健課題解決に活用できるような技術や政策実績がある、相手国での人材育成を含めた技術移転を行っている、国際保健課題について省庁横断的に協議するプラットフォームが形成されてきていることが挙げられた。課題としては今後日本が保有する技術や政策実績を国際保健課題の解決に活用していくにあたっては、相手国の需要や文化的背景を踏まえた持続可能な形での支援の提供、民間企業への国際保健市場への参入プロセスの支援などを通じた官民連携の促進、国際機関での規範設定の場への戦略的な人材抛出、政策モニタリングを通じた国内外の関係者や国民の共通理解を醸成していく必要性があげられた。

さらに令和3年度に実施されたグローバルヘルス外交ワークショップでは、国際保健外交やガバナンスを理解するために、日本とタイの国際保健外交史の講義の後、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関する講義を行った。また、国益の主張と国際益との調和の難しさを理解するために、交渉術に関するノウハウの講義、過去の主要保健議題に基づくケーススタディに関するオンライン講義を実施した。対面式演習では、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、模擬WHO執行理事

会方式で介入の演習を行った。具体的には、本ロールプレイ演習のために用意した WHO 執行理事会における架空の議題（砂糖税）をテーマに、決議案を含む会議文書の読解、対処方針の検討、他国との交渉、会議での発言などを、一連のロールプレイを通じて、各国の意見が対立する中、どのように自国の主張を行い、意思決定に反映させるかといった実践的な演習を行った。

令和4年度（三年度）は、ジュネーブ国際・開発研究大学院が出版した「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY: Better health – improved global solidarity – more equity」を教材化するため、2022年6月から全14回に渡り輪読会を開催し、翻訳監修を行った他、各章のテーマ毎に、背景となった外交交渉の裏事情について、該当する決議文や報告書などから資料提供しながら参加者による議論を行った。令和4年度はさらに、輪読会で抽出された国際保健用語集及び翻訳チェックをベースとして、本研究班の分担研究者が文体や専門用語の解釈を含む全体監修を行い、教材を作成した。本教材は、グローバルヘルス外交がパンデミック条約をはじめとする様々な国際場裏での交渉が活発化している中、最新の動向と国際保健外交用語を統一した上で、グローバルヘルス外交のハンドブックとなるような日本語の実践的教材となることが期待され、さらに今後のグローバルヘルス外交ワークショップにおいても必須教材として活用される予定である。

同4年度に実施したグローバルヘルス外交ワークショップは、前年度に引き続き、対面およびオンライン講義形式で行った。対面式演習では、世界保健総会（WHA）や主要関連会合における決議作成プロセスに関

する概要説明の後、実践的なスキル習得のために、本ロールプレイ演習のために用意した WHO 執行理事会における架空の議題をテーマに模擬執行理事会方式で介入の演習を実施した。具体的には、今年度は現代のグローバルヘルス外交において重要課題の一つである「医薬品のアクセスと価格の透明性」をテーマにした架空のシナリオを作成し、参加者は、数名ずつのチームに分かれ各国の代表団（米国、スウェーデン、ザンビア、インドの4か国）として演習を行い、国際会議において経験豊富な講師陣が対面で効果的な介入方法について指導した。令和4年度に作成した「医薬品アクセスと価格透明性」をテーマとした演習シナリオは、地政学的変化が顕在化したポストコロナ時代におけるグローバルヘルス外交の実際を体験するにあたり有用な教材となった。本ワークショップのような対面でのロールプレイ演習は、国際会議での暗黙知を共有するために効果的な方法であり、今後も継続して実施していく予定である。

D. 健康危険情報

該当なし

E. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

参考資料

- (資料 1) Global Health Diplomacy Workshop (2020) Book of Abstracts
- (資料 2) Global Health Diplomacy Workshop (2021) Book of Abstracts
- (資料 3) Global Health Diplomacy Workshop (2022) Book of Abstracts
- (資料 4) 「グローバルヘルス外交の手引き」日本語版